安全データシート

作成日：2016 年 8 月 17 日
改訂日：2026 年 11 月 11 日

1. 化学品及び会社情報	
製品名	DIBK
化学品の名称	ジイソブチルケトン（Diisobutyl ketone）
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪市中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
ファックス番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710
推奨用途及び使用上の制限	溶剤（ニトロセルロース、ゴム、合成樹脂、塗料等）

2. 危険有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025 に基づく分類
物理化学的危険性	引火性液体　区分 3
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性　区分 2B 発がん性　区分 1B（注） 特定標的臓器毒性（単回ばく露）　区分 1（中枢神経系、肝臓）、区分 3（気道刺激性、麻酔作用） 特定標的臓器毒性（反復ばく露）　区分 2（中枢神経系）（注） 上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない又は分類できない。 （注）分類に寄与する不純物として含有するメチルイソブチルケトン（CAS 108-10-1、≦2.0%）の分類（発がん性 区分 1B、特定標的臓器毒性（反復ばく露）区分 1（中枢神経系））に基づき、混合物の分類基準により分類した。
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）　区分 3 水生環境有害性 長期（慢性）　区分 3
GHS ラベル要素　絵表示	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H226　引火性液体及び蒸気 H320　眼刺激 H350　発がんのおそれ H370　中枢神経系、肝臓の障害 H335　呼吸器への刺激のおそれ H336　眠気又はめまいのおそれ H373　長期にわたる、又は反復ばく露による中枢神経系の障害のおそれ H402　水生生物に有害 H412　長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き　安全対策	P203　使用前に取扱説明書を入手し、読み、理解すること。 P210　熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 P233　容器を密閉しておくこと。 P240　容器を接地しアースをとること。 P241　防爆型の電気／換気／照明機器を使用すること。 P242　火花を発生させない工具を使用すること。 P243　静電気放電に対する予防措置を講ずること。 P260　ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 P264+P265　取扱後は手をよく洗うこと。眼には触らないこと。 P270　この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 P271　屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 P273　環境への放出を避けること。 P280　保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
注意書き　応急措置	P303+P361+P353　皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。接触部位を流水又はシャワーで洗うこと。 P304+P340　吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 P305+P351+P338　眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 P308+P316　ばく露又はばく露の懸念がある場合：直ちに救急の医療処置を受けること。 P318　ばく露又はばく露の懸念がある場合、医療処置を受けること。 P319　気分が悪い時は、医療処置を受けること。 P321　特別な処置が必要である（本 SDS の第 4 項を参照）。 P337+P317　眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。 P370+P378　火災の場合：消火するために粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール泡消火剤、水噴霧を使用すること。
注意書き　保管	P403+P233　換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。 P403+P235　換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 P405　施錠して保管すること。
注意書き　廃棄	P501　内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託して廃棄すること。
GHS 分類に該当しない他の危険有害性	蒸気は空気より重く、低所に滞留し、離れた着火源から引火するおそれがある。 流動、撹拌等により静電気が発生し、着火源となるおそれがある。

3. 組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質（単一製品）
化学名又は一般名	ジイソブチルケトン（Diisobutyl ketone）
別名	2,6-ジメチル-4-ヘプタノン（2,6-Dimethyl-4-heptanone） イソバレロン（Isovalerone） 2,6-ジメチルヘプタン-4-オン（2,6-Dimethylheptan-4-one）
濃度又は濃度範囲	≧98.0%
分子式（分子量）	C9H18O（142.24）
化学特性（示性式又は構造式）	(CH3)2CHCH2COCH2CH(CH3)2
CAS 番号	108-83-8
化審法官報公示整理番号	(2)-2475
安衛法（官報）公示整理番号	2-(8)-153、2-(8)-16

分類に寄与する不純物及び安定化添加物	4-メチル-2-ペンタノン（4-Methyl-2-pentanone、別名：メチルイソブチルケトン） CAS 番号：108-10-1 濃度又は濃度範囲：2.0%≦ 化審法官報公示整理番号：(2)-542 安衛法（官報）公示整理番号：公表化学物質

4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。 皮膚刺激が生じた場合は、医療処置を受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医療処置を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 直ちに医療処置を受けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合	直ちに救急の医療処置を受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	吸入：気道の刺激（咳、咽頭痛）、頭痛、めまい、吐き気、嘔吐、意識低下。 皮膚：発赤、炎症、しびれ感。 眼：刺激、発赤。 経口摂取：腹痛、灼熱感。嘔吐物を誤えんした場合、化学性肺炎を起こすおそれがある。
応急措置をする者の保護	救助者は状況に応じて適切な保護具（有機ガス用防毒マスク、保護手袋、保護眼鏡等）を着用すること。
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置	
適切な消火剤	小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール泡消火剤、水噴霧、乾燥砂類 大火災：水噴霧、耐アルコール泡消火剤
使ってはならない消火剤	棒状注水（火災を拡大させるおそれがある）
火災時の特有の危険有害性	引火性液体及び蒸気。熱、火花、火炎で発火するおそれがある。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 加熱により蒸気が空気と爆発性混合気を生成するおそれがある。屋内、屋外又は下水溝で爆発の危険がある。 火災時に一酸化炭素、二酸化炭素等の刺激性及び／又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	関係者以外は安全な場所に退去させる。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて行う。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣（耐熱性）を着用する。 できるだけ風上から消火し、蒸気、燃焼ガスの吸入を避ける。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏出区域として隔離し、関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具（第 8 項参照）を着用し、眼、皮膚への接触や蒸気の吸入を避ける。 漏出物に触れたり、その中を歩いたりしない。 風上に留まり、低地から離れる。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 河川、下水、排水溝、土壌等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	危険でなければ漏れを止める。 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。回収には清潔な帯電防止工具を用いる。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 大量の場合、散水は蒸気濃度を低下させるが、密閉された場所では燃焼を抑えることができないおそれがある。 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 蒸気抑制泡は蒸気濃度を低下させるために用いる。
二次災害の防止策	すべての着火源を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い　技術的対策	第 8 項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
取扱い　局所排気・全体換気	第 8 項に記載の局所排気、全体換気を行う。
取扱い　安全取扱注意事項	使用前に取扱説明書を入手し、読み、理解すること。 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 防爆型の機器及び火花を発生させない工具を使用し、容器を接地しアースをとること。静電気放電に対する予防措置を講ずること。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。 眼、皮膚及び衣類との接触を避けること。
取扱い　接触回避	第 10 項を参照。
取扱い　衛生対策	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後は手をよく洗うこと。
保管　安全な保管条件	容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管すること。 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から離して保管すること。禁煙。 容器は直射日光や火気を避けること。 酸化剤等の混触危険物質から離して保管すること。 施錠して保管すること。 消防法の危険物（第 4 類）の貯蔵基準に従うこと。
保管　安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用すること。

8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	ジイソブチルケトン：設定されていない メチルイソブチルケトン：20 ppm
濃度基準値	ジイソブチルケトン：八時間濃度基準値 15 ppm
許容濃度　日本産業衛生学会（2025 年度版）	ジイソブチルケトン：設定されていない メチルイソブチルケトン：50 ppm（200 mg/m3）
許容濃度　ACGIH（2025 年版）	ジイソブチルケトン：TLV-TWA 25 ppm（145 mg/m3） メチルイソブチルケトン：TLV-TWA 20 ppm、TLV-STEL 75 ppm
設備対策	蒸気の発散源を密閉する設備、局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設け、作業場の濃度を濃度基準値・許容濃度以下に保つこと。 防爆型の電気・換気・照明機器を使用し、静電気放電に対する予防措置を講ずること。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
保護具　呼吸用保護具	必要に応じて有機ガス用防毒マスク、又は送気マスク等の適切な呼吸用保護具を着用すること。
保護具　手の保護具	不浸透性の保護手袋（ブチルゴム製等）を着用すること。
保護具　眼、顔面の保護具	保護眼鏡（ゴーグル型）、必要に応じて保護面を着用すること。
保護具　皮膚及び身体の保護具	不浸透性の保護衣、必要に応じて保護長靴等を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質	
物理的状態、形状、色など	無色液体 3)
臭い	特徴的な臭気 3)
pH	非該当
融点・凝固点	-41.5℃ 1)　-42℃ 3)
沸点、初留点及び沸騰範囲	163℃ 5)　165-166℃ 6)　169.4℃ 1)
引火点	47℃ 4)　49℃（密閉式）3)　60℃ 2)
爆発範囲	下限 0.8 voL%　上限 6.2 voL% 3) 下限 1.1voL%　上限 6.2 voL% 4)
蒸気圧	0.23 kPa（20℃）3)　225 Pa(20℃) 7)
蒸気密度（空気 = 1）	4.9（空気 = 1）3)
比重（密度）	0.806（20℃）10)　0.805（水 = 1）3)　0.81（水 = 1）4)
溶解度	500 mg/L（水：20℃）11)　2640 mg/L（水：24℃）12) 各種の有機溶剤に可溶。
オクタノール/水分配係数	log Pow = 2.56　7），12)
自然発火温度	345℃ 4)　396℃ 3），8)
分解温度	データなし
臭いのしきい（閾）値	0.11ppm 21)
蒸発速度（酢酸ブチル = 1）	データなし
燃焼性（固体、ガス）	非該当
粘度	1.1 mm2/s（0.89cP　21℃より換算）10)

10. 安定性及び反応性	
反応性	引火性液体である。引火点以上では蒸気と空気の混合物は爆発性を有する。 「危険有害反応可能性」を参照。
化学的安定性	通常の取扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	強酸化剤、強還元剤、強塩基と反応する。 ある種のプラスチックを侵す。
避けるべき条件	高温、直射日光、熱、炎、火花、静電放電、混触危険物質との接触
混触危険物質	強酸化剤、強還元剤、強塩基
危険有害な分解生成物	燃焼及び加熱分解により、一酸化炭素、二酸化炭素等の刺激性又は有害なガス、煙を発生する。

11. 有害性情報	
急性毒性　経口	ラットの LD50 値として、> 2,000 mg/kg、5,285 mg/kg（雌）、6,933 mg/kg（雄）(SIDS（2004))、5,750 mg/kg（PATTY（6th, 2012)、SIDS（2004)、DFGOT vol. 18 (2002)、ACGIH（7th, 2001)）に基づき、区分に該当しないとした。
急性毒性　経皮	ラットの LD50 値（OECD TG 402）として > 2,000 mg/kg（SIDS（2004))、ウサギの LD50 値として 2,888 mg/kg（雄）、6,933 mg/kg（雄）、10,922 mg/kg（雌）(SIDS（2004))、16,000 mg/kg（PATTY（6th, 2012）他）との報告に基づき、区分に該当しないとした。
急性毒性　吸入：ガス	GHS の定義における液体であり、区分に該当しない。
急性毒性　吸入：蒸気	データ不足のため分類できない。ラットの LC50 値（4 時間）として > 5 mg/L (> 850 ppm)（OECD TG 403）との報告（SIDS（2004))があるが、この値から区分を特定することはできない。
急性毒性　吸入：粉じん及びミスト	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験（OECD TG 404）で軽度の刺激性がみられたとの報告及び刺激性はみられなかったとの報告がある。また、ウサギに 0.5 mL を 4 時間閉塞適用した試験で紅斑（平均スコア 1.9）及び浮腫（平均スコア 0.4）がみられたが 14 日以内に回復した（SIDS（2004))。以上より、区分に該当しない（国連分類基準の区分 3）とした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験（OECD TG 405 相当）で本物質 0.1 mL を適用した結果、結膜発赤（平均スコア 0.3）及び結膜浮腫（平均スコア 0.4）がみられたが 7 日後に回復した（SIDS（2004))。また、別の試験で結膜発赤、結膜浮腫、流涙がみられたが 2 日までに回復した（ECETOC TR48（1992))。以上より、区分 2B とした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	モルモットを用いたマキシマイゼーション試験（OECD TG 406、GLP 準拠）で感作性は認められなかった（SIDS（2004)、PATTY（6th, 2012))。以上より、区分に該当しないとした。
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。in vivo データはなく、in vitro では細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性である（SIDS（2004)、DFGOT vol. 18 (2002))。
発がん性	ジイソブチルケトン：国際機関による分類結果もなく、データ不足のため分類できない。 メチルイソブチルケトン（不純物）：政府による GHS 分類結果（令和 3 年度）で区分 1B に分類されている。IARC はグループ 2B（ヒトに対して発がん性がある可能性がある）に分類している。 本製品は区分 1B の成分を 0.1%以上含有するため、混合物の分類基準により区分 1B とした。

生殖毒性	データ不足のため分類できない。ラットの簡易生殖毒性試験（OECD TG 421）で、1,000 mg/kg/day においても親動物の生殖能及び出生児に有害影響は認められなかったが（SIDS（2004）、PATTY（6th, 2012））、スクリーニング試験のため、この結果のみでは区分に該当しないとはできない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	本物質は気道刺激性がある（SIDS（2004）、ACGIH（7th, 2001）、DFGOT vol. 18（2002）、PATTY（6th, 2012））。ヒト及び実験動物に麻酔作用、ラットの吸入ばく露（区分 1 相当の用量）で、流涎、活動低下、震え、協調運動失調、反射障害、努力呼吸など中枢神経系症状、後肢麻痺、肝臓の傷害の報告がある（同上）。以上より、区分 1（中枢神経系、肝臓）、区分 3（気道刺激性、麻酔作用）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ジイソブチルケトン：ラットの 6 週間吸入ばく露試験で 252 ppm 以上で肝臓、腎臓重量の増加、925 ppm 以上で肝臓、腎臓の混濁腫張がみられた（SIDS（2004））等の報告があるが、分類に利用可能な情報が得られず、データ不足のため分類できない。 メチルイソブチルケトン（不純物）：政府による GHS 分類結果で区分 1（中枢神経系）に分類されている。 本製品は区分 1 の成分を 1%以上含有する可能性があるため、混合物の分類基準により区分 2（中枢神経系）とした。
誤えん有害性	ヒトでの事例がなく、データ不足のため分類できない。なお、本物質は炭素原子数 13 以下のケトンで、動粘性率計算値は 1.11 mm2/s（21℃）である（HSDB）ことから、国連 GHS 分類基準では区分 2 に相当する。

12. 環境影響情報

生態毒性　水生環境有害性短期（急性）	甲殻類（ブラインシュリンプ）の 24 時間 LC50 = 65 mg/L（SIDS, 2004）であることから、区分 3 とした。なお、魚類（ニジマス）の 96 時間 LC50 = 140 mg/L（SIDS, 2004）との報告がある。
生態毒性　水生環境有害性長期（慢性）	信頼性のある慢性毒性データが得られていない。急速分解性がなく（BIOWIN）、急性毒性区分 3 であることから、区分 3 とした。
残留性・分解性	急速分解性がないと推定される（BIOWIN）。
生体蓄積性	log Pow = 2.56（SIDS（2004））であり、生体蓄積性は低いと推定される。
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、若しくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上、処理を委託する。 焼却：アフターバーナー及びスクラバーを備えた焼却炉の火室へ噴霧し、焼却する。 活性汚泥処理：低濃度の排水は活性汚泥処理装置で処理する。
汚染容器及び包装	空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託して処理すること。

14. 輸送上の注意

国際規制　国連番号	1157
国連品名	DIISOBUTYL KETONE

国連危険有害性クラス	3
副次危険	該当しない
容器等級	III
海洋汚染物質	該当しない
MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当する（有害液体物質 Y 類）
国際規制　海上規制情報	IMO の規定に従う。
国際規制　航空規制情報	ICAO/IATA の規定に従う。
国内規制　陸上規制情報	消防法、道路法の規定に従う（第 4 類 第二石油類 非水溶性液体）。
国内規制　海上規制情報	船舶安全法の規定に従う（引火性液体類）。
国内規制　航空規制情報	航空法の規定に従う（引火性液体）。
特別な安全上の対策	危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒若しくは破損しないように積載すること。 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。 運搬中に危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずるとともに、最寄りの消防機関その他の関係機関に通報すること。 輸送前に容器が密閉されているか、又、液やガスの漏れがないかを確認する。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 移送時にイエローカードの保持が必要。
緊急時応急措置指針番号	128

15. 適用法令

法規制情報は改訂日時点に基づいて記載している。事業場において使用する際には、最新情報を確認すること。

労働安全衛生法	名称等を表示・通知すべき危険物及び有害物（ジイソブチルケトン、メチルイソブチルケトン） リスクアセスメント対象物 濃度基準値設定物質（ジイソブチルケトン：八時間濃度基準値 15 ppm） 危険物・引火性の物 がん原性に係る指針対象物質（メチルイソブチルケトン） メチルイソブチルケトンの含有量が 1%を超える場合：特定化学物質第 2 類物質（特別有機溶剤等、特別管理物質）、作業環境評価基準（管理濃度：20 ppm）、皮膚等障害化学物質等
化学物質審査規制法（化審法）	一般化学物質（ジイソブチルケトン） 優先評価化学物質（メチルイソブチルケトン）
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	第一種指定化学物質（メチルイソブチルケトン）（含有量が 1%以上の場合）
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	第 4 類引火性液体 第二石油類 非水溶性液体 危険等級 III 指定数量 1,000 L
大気汚染防止法	揮発性有機化合物（VOC）
海洋汚染防止法	有害液体物質（Y 類物質）
船舶安全法	引火性液体類
航空法	引火性液体

港則法	引火性液体類

16. その他の情報	
参考文献	1) Howard (1997) 2) NFPA (13th, 2002) 3) ICSC (J) (1997) 4) ホンメル (1991) 5) Weiss (2nd, 1985) 6) Chapman (CD-ROM ver.13.2 2005) 7) SIDS (1998) 8) HSDB (2005) 9) RTECS (CD-ROM) 10) 溶剤ポケットブック (1997) 11) Gangolli (2nd, 1999) 12) SRC (2006) 13) DFGOT vol.18 (2002) 14) PATTY (2001) 15) EC-AnnexI 16) 化学物質の危険・有害性便覧　中央災害防止協会　1992 17) GHS 分類結果（中災防・NITE） 18) 日化協「緊急時応急措置指針、容器イエローカード（ラベル方式）」 19) 日化協「化学物質法規制検索システム」(CD-ROM) (2005) 20) 日本ケミカルデータベース（株）「化学品総合データベース」(2005) 21) Amoore, J.E. and Hautala, E., Journal of Applied Toxicology, 3(6) 272 (1983) NITE 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP) NITE 統合版 政府による GHS 分類結果（ジイソブチルケトン、メチルイソブチルケトン） 厚生労働省 職場のあんぜんサイト GHS 対応モデルラベル・モデル SDS 情報（ジイソブチルケトン） JIS Z 7252：2025、JIS Z 7253：2025 日本産業衛生学会「許容濃度等の勧告（2025 年度）」 ACGIH, TLVs and BEIs (2025)
改訂内容	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025 に準拠して全面改訂。 GHS 分類を最新の政府による GHS 分類結果と照合し是正（水生環境有害性 短期（急性）区分 3、長期（慢性）区分 3 に変更。誤えん有害性は分類できないに変更）。 分類に寄与する不純物（メチルイソブチルケトン）を考慮し、発がん性 区分 1B、特定標的臓器毒性（反復ばく露）区分 2（中枢神経系）を追加。これに伴い注意喚起語を「危険」に、絵表示に炎・健康有害性・感嘆符を設定。 危険有害性情報及び注意書きを国連 GHS 改訂 9 版（政府仮訳）に基づく文言・コードに更新（H370、H336、H350、H373、H402、H412 を追加、P203、P308+P316、P318、P319、P337+P317 等）。 第 8 項、第 14 項、第 15 項を最新の法規制情報に基づき改訂（濃度基準値、化審法、PRTR 法、大気汚染防止法、海洋汚染防止法、消防法の指定数量等を追加）。
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいますようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。